

上場会社名 株式会社イトヨーヨー 上場取引所 大証2部
 コード番号 5287 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.itoyogyo.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 近藤圭介 TEL (06) 4799 - 8850(代表)
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	4,118	(11.0)	147	(63.3)	265	(49.5)
平成13年3月期	4,626	(8.3)	402	(48.4)	526	(38.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
平成14年3月期	320	(63.7)	90	22	89	29	6.1	3.8	6.5			
平成13年3月期	195	(59.6)	54	80	54	24	3.8	7.5	11.4			

(注) 持分法投資損益 平成14年3月期 - 百万円 平成13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成14年3月期 3,548,300株 平成13年3月期 3,568,000株
 会計処理の方法の変更 有・**無**
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率
 潜在株式37,000株は従業員に対するストックオプションの付与によるものであり, その権利行使期間は平成14年7月1日より平成16年6月30日迄であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年3月期	6,926	5,347	77.2	1,498	73
平成13年3月期	6,988	5,205	74.5	1,458	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 3,568,000株 平成13年3月期 3,568,000株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年3月期	537	153	440	682
平成13年3月期	331	246	310	421

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社
 会計処理の方法の変更 有・**無**

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,840	70	70
通期	4,200	320	210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 58円 86銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 47円 65銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

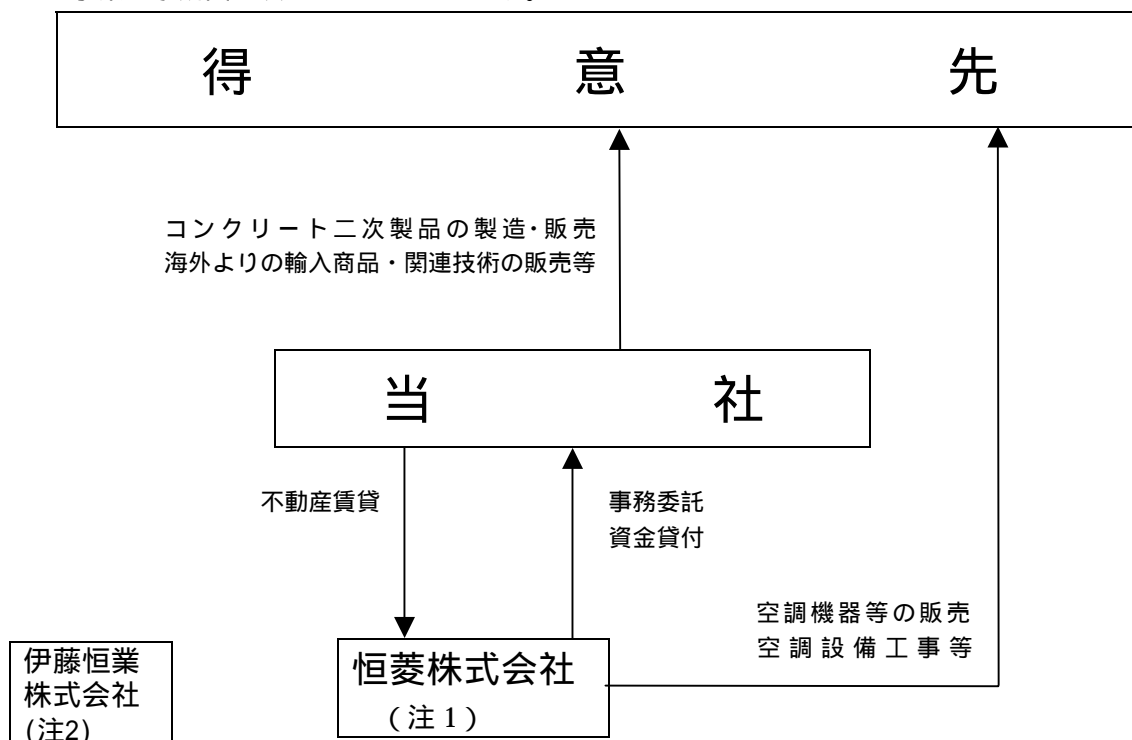
企業集団の概況

当社の企業集団は、株式会社イトーヨーギョー(当社)および子会社2社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、およびこれらに伴う海外よりの輸入商品・関連技術の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社と子会社の事業内容および当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等	会 社 名
コンクリート製品関連事業	バイコンマンホール、バイコンパイプ、景観製品等	当 社
海 外 商 品 開 発 事 業	ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等	当 社
建 築 設 備 機 器 関 連 事 業	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他	恒 菱 株 式 会 社

事業の系統図は次のとおりであります。



(注1) 連結子会社

(注2) 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「高品質」「高価値」を旨に、他社にない商品の創造と提供を通して、価値としての利益を還元し、お客さまに貢献することを基本方針として、独創性に満ちた、売上規模は小さくとも利益率の高い、「小さくて強い会社」を目指しております。

この目標を達成するためには、旧来の流れを断ち切って、変革をチャンスととらえ、変化に挑戦し、グローバルな視野で変化を先取りする行動を起こしていくことが必要であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を最大限に高めることを基本方針として、利益配分については、財務体質の強化を図りつつ、株主資本利益率を重視した経営の効率化と業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位引下げに関する施策につきましては、業績、市況等を勘案しその費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

4. 中長期的な経営戦略

不透明感を増しているわが国経済の厳しい環境の中、営業利益が急速に低下したことを真摯に受け止め、技術開発部門を増強し、営業体制も大幅に刷新し、お客さまのニーズ・シーズの把握、研究開発部門と営業部門のすき間のない情報交流、技術開発部門による新商品・製品開発への全力投球等により、企業としての新たなる「挑戦」に努めてまいります。

特に、当社として従来から前向きに取り組んでまいりました「環境問題」に対し、ブロの観点で問題点を見出し、海外の知恵と結びつけ、幅広い観点で問題解消に資する新しい製・商品の開発活動に努めます。

『高品質』『高価値』の製・商品の創出、営業力の刷新・強化、生産の合理化・経費削減等により利益率を維持し、引き続き「小さくて強い会社」づくりを目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、厳しい雇用情勢、株式市場の低迷が続き個人消費も不振が続く厳しい環境の中で、平成13年9月に米国同時多発テロが発生し、世界同時株安、米国景気の失速が進行、景気は一層の悪化の様相を示し、先行き不安感の増大する大変厳しい1年となりました。

当社の関連する市場におきましても、地方自治体の財政難を背景に地方公共事業費が削減され、激化する販売競争のなかで販売価格が予想以上に低下し、当社を取巻く環境は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社は「変革を望み、挑戦し、行動する」を経営方針として、旧来の流れを変えることに重点をおき、攻撃的な営業に努力してまいりましたが、マンホール販売量の大幅な減少の影響を避けることはできませんでした。不良債権発生防止への注力、生産コスト削減、管理面においては全社的経費の削減を徹底してまいりましたが、残念ながら連結営業利益は対前年比63.3%減少の1億47百万円と低迷し、この回復が当社に課せられた大きな課題と認識しております。技術開発面では、来期以降を見据えた新製・商品開発に注力し、環境関連商品を中心に、近々販売できる製品・商品も育ちつつあります。

かかる状況にあって、当連結会計年度の業績は、公共工事の減少、また価格競争の激化等の影響により、連結売上高41億18百万円(対前年同期比11.0%減)、連結経常利益は2億65百万円(対前年同期比49.5%減)となりましたが、特別利益として3億18百万円(土地売却による固定資産売却益2億24百万円)を計上したことにより、当期利益は3億20百万円(対前年同期比63.7%増)となりました。

(2) セグメント別の概況

コンクリート製品関連事業

コンクリート製品関連事業は、公共事業費削減による数量減少と価格競争激化等により、パイコンマンホール、パイプ等の出荷が低迷し、売上高21億54百万円(対前年同期比15.5%減)、営業利益3億58百万円(対前年同期比28.9%減)となりました。

海外商品開発事業

海外商品開発事業は、マンホールメンテナンス関連工法、景観商品等が伸びたものの、主力のゴムジョイントが全国的なマンホール販売数量減少の影響により出荷が低迷し、売上高6億73百万円(対前年同期比12.8%減)、営業利益1億61百万円(対前年同期比28.6%減)となりました。

建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業は、上期に大型工事の受注はあったものの、前連結会計年度末で株式会社鈴木設備研究所を連結対象から除外したことにより、売上高は12億90百万円(対前年同期比1.9%減)、営業利益31百万円(対前年同期比67.2%減)となりました。

(3) 次期の見通しについて

今後のわが国経済は、米国経済が早期に回復する見込みが強まってきたことを主因に、やや好転の兆しも見えてきておりますが、不良債権処理・構造改革という基本問題について解決の目処がたっていないことに加えて、公共投資の減少、設備投資の低迷、個人消費の不透明感等から、昨年度に引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような先の変化が読めず不透明感を増しているわが国経済の厳しい環境の中で、当社は営業利益が急速に低下したことを真摯に受け止め、営業体制を大幅に刷新し、技術開発部門も増強し、お客さまのニーズ・シーズの把握、技術開発部門と営業部門のすき間のない情報交流、技術開発部門による新商品・製品開発 新商品・製品販売体制の強化により、企業としての新たなる「挑戦」に努めてまいります。

特に、当社として従来から前向きに取り組んでまいりました「環境問題」について、新たなる観点で問題点を見出し、海外の知恵と結びつけ、幅広い観点で問題解消に資する新しい製・商品の開発に努めます。

この1年、「既存の価値観を破壊し、新たなる気持で再生し、行動し成長する」を経営方針として、「小さくて強い会社」づくりに改めて「挑戦」してまいり所存であります。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高42億円(前期比2.0%増)、連結営業利益2億33百万円(前期比57.7%増)、連結経常利益3億20百万円(前期比20.4%増)、連結当期純利益2億10百万円(前期比34.4%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の減少、有形固定資産の売却等による収入があり、2億60百万円増加(前連結会計年度は2億15百万円の減少)し、当連結会計年度末には6億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、増加した資金は5億37百万円(同3億31百万円の増加)となりました。資金増加の主な要因は、売上債権が4億10百万円減少したこととであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、増加した資金は1億53百万円(同2億46百万円の減少)となりました。資金増加の主な要因は、有形固定資産の売却による収入2億85百万円、および匿名組合投資回収による収入62百万円とあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、減少した資金は4億40百万円(同3億10百万円の減少)となりました。資金減少の主な要因は、長期借入金の返済額3億03百万円、および配当金の支払額1億07百万円であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	549,286		809,895		260,609
2. 受取手形及び売掛金	1,942,735		1,532,087		410,648
3. 有価証券	1,960		-		1,960
4. 棚卸資産	524,479		723,662		199,183
5. 繰延税金資産	55,024		51,328		3,696
6. その他	73,659		82,252		8,593
7. 貸倒引当金	2,000		1,800		200
流動資産合計	3,145,146	45.0	3,197,427	46.2	52,280
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,166,655		2,176,256		
減価償却累計額	1,021,659	1,144,995	1,104,754	1,071,502	73,493
(2) 機械装置及び運搬具	2,721,564		2,737,440		
減価償却累計額	2,306,486	415,077	2,373,816	363,623	51,454
(3) 土地		1,534,345		1,496,760	37,585
(4) 建設仮勘定		-		7,790	7,790
(5) その他	810,438		823,347		
減価償却累計額	686,836	123,601	712,269	111,077	12,523
有形固定資産合計	3,218,020	46.0	3,050,754	44.0	167,266
2. 無形固定資産	32,361	0.5	30,971	0.4	1,390
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	249,559		240,595		8,964
(2) 繰延税金資産	226,367		199,803		26,564
(3) その他	122,566		212,332		89,766
(4) 貸倒引当金	5,410		5,376		34
投資その他の資産合計	593,083	8.5	647,355	9.3	54,271
固定資産合計	3,843,465	55.0	3,729,081	53.8	114,384
資産合計	6,988,612	100.0	6,926,508	100.0	62,104

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	418,590		427,313		8,722
2. 一年以内返済長期借入金	7,260		-		7,260
3. 未払法人税等	-		76,504		76,504
4. 未払消費税等	6,421		-		6,421
5. 賞与引当金	95,863		83,671		12,191
6. 工事保証引当金	700		500		200
7. その他	143,484		147,571		4,086
流動負債合計	672,320	9.6	735,560	10.6	63,240
固定負債					
1. 長期借入金	295,872		-		295,872
2. 退職給付引当金	56,817		60,761		3,944
3. 役員退職慰労引当金	530,870		538,880		8,010
4. その他	227,245		243,840		16,594
固定負債合計	1,110,805	15.9	843,481	12.2	267,323
負債合計	1,783,125	25.5	1,579,042	22.8	204,083
(資本の部)					
資本金	500,000	7.2	500,000	7.2	-
資本準備金	249,075	3.6	249,075	3.6	-
連結剰余金	4,468,536	63.9	4,674,635	67.5	206,098
その他有価証券評価差額金	11,927	0.2	45,575	0.7	33,647
自己株式	197	0.0	30,669	0.4	30,472
資本合計	5,205,486	74.5	5,347,465	77.2	141,979
負債、少数株主持分 及び資本合計	6,988,612	100.0	6,926,508	100.0	62,104

連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕			増減額
	金額		百分比	金額		百分比	
	金	額	%	金	額	%	
売上高		4,626,802	100.0		4,118,287	100.0	508,514
売上原価		2,750,286	59.4		2,596,305	63.0	153,980
売上総利益		1,876,516	40.6		1,521,981	37.0	354,534
販売費及び一般管理費		1,473,882	31.9		1,374,206	33.4	99,675
営業利益		402,633	8.7		147,775	3.6	254,858
営業外収益							
1. 受取利息	5,524			3,131			
2. 受取配当金	635			2,343			
3. ボウリング場収益	11,054			12,398			
4. 受取賃貸料	24,295			24,458			
5. 匿名組合事業利益	32,983			42,217			
6. 連結調整勘定償却額	6,040			-			
7. その他	50,552	131,086	2.8	38,709	123,258	3.0	7,828
営業外費用							
1. 支払利息	6,239			2,147			
2. その他	643	6,882	0.1	3,086	5,233	0.1	1,649
経常利益		526,837	11.4		265,799	6.5	261,038
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			224,359			
2. 投資有価証券売却益	26,136			-			
3. 匿名組合解散益	-			93,421			
4. 工事保証引当金戻入額	300	26,436	0.6	700	318,480	7.7	292,043
特別損失							
1. 棚卸資産評価損	41,930			4,870			
2. 棚卸資産除却損	5,255			-			
3. 固定資産除却損	5,817			11,774			
4. 固定資産売却損	925			-			
5. 投資有価証券評価損	-			5,149			
6. ゴルフ会員権評価損	7,068			967			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却	52,643			-			
8. 貸倒引当金繰入額	2,741			-			
9. 子会社株式売却損	6,490			-			
10. 債券償還売却損	5,143			-			
11. 役員退職慰労金	439			-			
12. 過年度損益修正損	55,791	184,247	4.0	-	22,761	0.6	161,486
税金等調整前純利益		369,027	8.0		561,518	13.6	192,491
法人税、住民税及び事業税	216,082			186,759			
法人税等調整額	40,694	175,388	3.8	54,626	241,386	5.9	65,997
少数株主損失		1,896	0.0		-	-	1,896
当期純利益		195,535	4.2		320,132	7.8	124,597

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増減額
		金 額		金 額		
連結剰余金期首残高			4,384,041		4,468,536	84,495
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金		107,040		107,034		
2. 役 員 賞 与		4,000	111,040	7,000	114,034	2,994
当期純利益			195,535		320,132	124,597
連結剰余金期末残高			4,468,536		4,674,635	206,098

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		369,027	561,518
2 減価償却費		246,447	218,868
3 連結調整勘定償却額		6,040	
4 債券償還売却損		5,143	
5 投資有価証券売却益		26,136	
6 子会社株式売却損		6,490	
7 貸倒引当金の減少額(又は増加額)		2,789	234
8 賞与引当金の減少額(又は増加額)		15,551	12,191
9 役員退職慰労引当金の増加額		10,880	8,010
10 退職給付引当金の増加額		65,244	3,944
11 工事保証引当金の減少額(又は増加額)		400	200
12 受取利息及び配当金		6,159	5,474
13 支払利息		6,239	2,147
14 受取賃貸料		190	68
15 為替差益		9,180	9,871
16 匿名組合事業利益		32,983	135,638
17 固定資産売却益			224,359
18 固定資産除却損		5,817	11,774
19 固定資産売却損		925	
20 投資有価証券評価損			5,149
21 売上債権の減少額		80,193	410,648
22 棚卸資産の増加額(又は減少額)		216,127	199,183
23 その他流動資産の増加額(又は減少額)		552	17,461
24 その他固定資産の減少額		3,999	4,066
25 仕入債務の増加額(又は減少額)		209,520	8,722
26 未払消費税等の減少額		19,561	6,421
27 その他流動負債の増加額		21,894	4,151
28 その他固定負債の増加額		150	2,717
29 役員賞与の支払額		4,000	7,000
小 計		744,101	623,613
30 利息及び配当金の受取額		6,171	5,474
31 利息の支払額		6,055	372
32 法人税等の支払額		412,347	91,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,869	537,556
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		96,500	66,500
2 定期預金の払戻による収入		332,000	66,500
3 短期貸付金の回収による収入		1,810	
4 長期貸付による支出			20,000
5 長期貸付金の回収による収入			6,200
6 有価証券の売却による収入			1,900
7 投資有価証券の取得による支出		254,601	54,137

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額
8 投資有価証券の売却による収入		154,063	
9 有形固定資産の取得による支出		396,510	124,979
10 有形固定資産の売却による収入		1,000	285,179
11 無形固定資産の取得による支出		656	2,383
12 匿名組合投資回収による収入		12,669	62,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		246,724	153,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		240,000	
2 短期借入金の返済による支出		336,000	
3 長期借入金の返済による支出		7,036	303,132
4 社債の償還による支出		100,000	
5 自己株式の取得による支出		197	30,472
6 配当金の支払額		107,040	107,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		310,273	440,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,180	9,871
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		215,948	260,609
現金及び現金同等物の期首残高		655,657	421,786
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		17,923	
現金及び現金同等物の期末残高		421,786	682,395

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 株式会社鈴木設備研究所は平成13年2月16日の株式売却により当連結決算期末で連結子会社から除外し損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社</p> <p>(2) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であった、株式会社鈴木設備研究所の決算日は、11月30日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法 棚卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)子会社株式 同 左</p> <p>(ロ)その他有価証券 同 左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同 左</p> <p>棚卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、原材料 同 左</p> <p>(ロ)未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 平成11年9月14日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(52,643千円)については1年償却とし、当連結会計年度に総額を特別損失に計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号 最終改正平成13年12月10日)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
	(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) 消費税等の会計処理 (7) 匿名組合への参加と会計処理	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定する為 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 税抜方式を採用しております。 親会社及び連結子会社は、平成4年6月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での親会社及び連結子会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の親会社及び連結子会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の親会社及び連結子会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左 同 左 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。	同 左

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が61,440千円増加し、経常利益は8,797千円、税金等調整前当期純利益は61,440千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益9,809千円減少しております。なお、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に分類された債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は3,845千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 730,097千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 511,338</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,246,435千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金 7,260千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 295,872</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 303,132千円</p> <p>3 連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 104,019千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 40,932千円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 52,518千円</p> <p>2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 346,046千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 497,202</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 5,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 848,248千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済長期借入金 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 千円</p> <p>3 連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 100,048千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 53,471千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">216,139千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,927</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">428,709</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,627</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">50,335</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,761</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,170</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">67,940</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,986</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">131,437</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、131,437千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 特別損失に含まれる過年度損益修正損は次のとおりであります。 当社グループが従来より実施していた変形労働時間制について、1999年12月労働基準監督署よりその届出手続きに関して一部不備があることを理由に是正勧告を受け、このことより、1998年4月1日から1999年12月31日までの期間において週所定労働時間が40時間を超える部分について、従業員に対し時間外勤務手当として精算を実施したものであります。 なお、当社精算額は49,114千円であり、連結子会社の恒菱(株)の精算額は6,676千円であります。</p>	運搬費	216,139千円	役員報酬	133,927	給与手当	428,709	退職給付費用	16,627	賞与	50,335	賞与引当金繰入額	62,761	役員退職慰労引当金繰入額	16,170	法定福利費及び福利厚生費	67,940	減価償却費	20,986	研究開発費	131,437	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">191,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,401</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">447,014</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,464</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">49,344</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,501</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,018</td></tr> <tr><td>法定福利費及び福利厚生費</td><td style="text-align: right;">70,777</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,855</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">90,501</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、90,501千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3</p>	運搬費	191,521千円	役員報酬	112,401	給与手当	447,014	退職給付費用	15,464	賞与	49,344	賞与引当金繰入額	39,501	役員退職慰労引当金繰入額	15,018	法定福利費及び福利厚生費	70,777	減価償却費	25,855	研究開発費	90,501
運搬費	216,139千円																																								
役員報酬	133,927																																								
給与手当	428,709																																								
退職給付費用	16,627																																								
賞与	50,335																																								
賞与引当金繰入額	62,761																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,170																																								
法定福利費及び福利厚生費	67,940																																								
減価償却費	20,986																																								
研究開発費	131,437																																								
運搬費	191,521千円																																								
役員報酬	112,401																																								
給与手当	447,014																																								
退職給付費用	15,464																																								
賞与	49,344																																								
賞与引当金繰入額	39,501																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,018																																								
法定福利費及び福利厚生費	70,777																																								
減価償却費	25,855																																								
研究開発費	90,501																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">549,286</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">127,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">421,786</td></tr> </table> <p>(2) 「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおり、株式会社鈴木設備研究所は、当連結決算期末で連結子会社から除外しております。 連結除外時点の当連結決算期末の同社の現金及び現金同等物の残高は、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」で「現金及び現金同等物の期首残高」から減算する形式で独立表示しております。</p>	現金及び預金勘定	549,286	預入期間が3か月を超える定期預金	127,500	現金及び現金同等物	421,786	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">809,895</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">127,500</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">682,395</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	809,895	預入期間が3か月を超える定期預金	127,500	現金及び現金同等物	682,395
現金及び預金勘定	549,286												
預入期間が3か月を超える定期預金	127,500												
現金及び現金同等物	421,786												
現金及び預金勘定	809,895												
預入期間が3か月を超える定期預金	127,500												
現金及び現金同等物	682,395												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日				当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
工具器具備品	34,904	9,471	25,432	車両運搬具	3,420	570	2,850																				
ソフトウェア	19,088	13,157	5,931	工具器具備品	34,942	12,187	22,755																				
合計	53,993	22,629	31,364	ソフトウェア	14,357	4,789	9,567																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,364</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,873</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年以内	8,338千円	1年超	23,025	合計	31,364	支払リース料	11,873千円	減価償却費相当額	11,873	<p>同 左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,172</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,016</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1年以内	9,778千円	1年超	25,394	合計	35,172	支払リース料	10,016千円	減価償却費相当額	10,016
1年以内	8,338千円																										
1年超	23,025																										
合計	31,364																										
支払リース料	11,873千円																										
減価償却費相当額	11,873																										
1年以内	9,778千円																										
1年超	25,394																										
合計	35,172																										
支払リース料	10,016千円																										
減価償却費相当額	10,016																										

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	258,612
年金資産	205,252
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	53,360
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	53,360
前払年金費用	3,456
<hr/>	
退職給付引当金(-)	56,817

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	25,380
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	52,643
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	78,023

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 当期に全額費用処理しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	266,536
年金資産	211,727
<hr/>	
未積立退職給付債務(+)	54,808
会計基準変更時差異の未処理額	
未認識数理計算上の差異	
未認識過去勤務債務	
<hr/>	
貸借対照表計上額純額(+ + +)	54,808
前払年金費用	5,952
<hr/>	
退職給付引当金(-)	60,761

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	22,793
利息費用	
期待運用収益	
会計基準変更時差異の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
<hr/>	
退職給付費用(+ + + + +)	22,793

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年3月31日現在	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
その他投資有価証券評価差額金	その他投資有価証券評価差額金
未払事業税	未払事業税
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入	新規取得土地に係る負債利子の損金不算入
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
連結取引に係る内部未実現利益	連結取引に係る内部未実現利益
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
未収事業税	未収事業税
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
留保金課税	留保金課税
連結範囲変更に伴う調整額	連結範囲変更に伴う調整額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

5.セグメント情報

イ 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品関連事業	海外商品 開発事業	建築設備機器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,548,711	772,085	1,306,004	4,626,802		4,626,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			9,456	9,456	9,456	
計	2,548,711	772,085	1,315,460	4,636,258	9,456	4,626,802
営 業 費 用	2,044,143	546,245	1,219,970	3,810,359	413,808	4,224,168
営 業 利 益	504,568	225,840	95,489	825,898	423,264	402,633
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	3,120,659	563,892	577,897	4,262,449	2,726,163	6,988,612
減 価 償 却 費	170,311	13,154	3,525	186,991	52,124	239,116
資 本 的 支 出	170,201	65,038	56,596	291,837	106,231	398,069

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・設計・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、447,240千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,006,988千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

6 株式会社鈴木設備研究所は平成13年2月16日の株式売却により当連結決算期末で連結子会社から除外し損益計算書のみを連結しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

	コンクリート 製品関連事業	海外商品 開発事業	建築設備機器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,154,350	673,378	1,290,558	4,118,287		4,118,287
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			346	346	346	
計	2,154,350	673,378	1,290,905	4,118,634	346	4,118,287
営 業 費 用	1,795,746	512,029	1,259,615	3,567,392	403,120	3,970,512
営 業 利 益	358,603	161,348	31,289	551,242	403,467	147,775
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	2,869,036	464,098	573,158	3,906,293	3,020,214	6,926,508
減 価 償 却 費	160,779	8,463	1,163	170,406	48,461	218,868
資 本 的 支 出	56,215	2,881	626	59,722	35,289	95,012

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的並びに製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な製・商品

(1) コンクリート製品関連事業.....パイコンマンホール、パイコンパイプ、景観製品等

(2) 海外商品開発事業.....ゴムジョイント、その他海外よりの輸入による新商品及び関連技術等

(3) 建築設備機器関連事業.....空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・設計・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、422,642千円であり、主として親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,914,128千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

□ 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

八 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンクリート製品関連事業	1,728,616	92.3
海外商品開発事業		
建築設備機器関連事業	814,735	110.1
合 計	2,543,351	97.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
コンクリート製品関連事業				
海外商品開発事業				
建築設備機器関連事業	631,364	83.2	180,710	56.3
合 計	631,364	83.2	180,710	56.3

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
コンクリート製品関連事業	2,154,350	84.5
海外商品開発事業	673,378	87.2
建築設備機器関連事業	1,290,558	98.8
合 計	4,118,287	89.0

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	1,438	443
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他	3,900	4,180	280
	(3) その他			
	小計	4,894	5,618	724
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,484	183,443	18,040
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他	9,987	6,739	3,248
	小計	211,472	190,182	21,289
合計		216,366	195,801	20,565

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
298,919	26,136	5,143

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200	

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債	1,960	2,220		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	994	1,467	472
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他	2,000	2,204	204
	(3) その他	4,838	5,469	631
	小計	7,832	9,141	1,308
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	255,622	175,735	79,886
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	255,622	175,735	79,886
合計		263,454	184,876	78,578

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計

時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 子会社株式および関係会社株式 子会社株式	52,518	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,200	

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債		2,204		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他				
投資信託				

8. デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引(主として包括予約)であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 先物為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建仕入債務 ヘッジ方針 外貨建取引による支払金額を固定するため ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、管理部・資金チームにおいて行っております。また、取引の状況については、管理部・資金チームで取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月管理部長に報告されております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており他に開示すべきデリバティブ取引はありません。

9. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	千円 20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	千円 18,924		
										敷金	千円 28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	千円 20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有		本社屋の賃借	本社屋の賃借	千円 18,924		
										敷金	千円 28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。